

## 第1 本市財政の現状と今後の財政見通し

令和元年度決算における本市の財政状況は、実質公債費比率及び将来負担比率などの健全化判断比率については、国が定める早期健全化基準を下回っており、概ね健全な状況にあるものの、普通交付税や臨時財政対策債の減少により一般財源が減少したことに加え、物件費や公債費などの経常経費が増加したため、経常収支比率は94.5%となり、前年度に比べ2.8ポイント悪化しました。

令和2年度においては、歳入面では市税が法人市民税における税制改正の影響などにより減収が見込まれる一方で、普通交付税が新規算定項目の影響などにより増加したことから、市税と普通交付税及び臨時財政対策債を合わせた一般財源総額としては、概ね前年度と同程度を確保できる見通しとなっています。一方、歳出面では、公債費における臨時財政対策債の元金償還や、会計年度任用職員への制度移行に伴う人件費の増加に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市独自施策の実施などにより、一般財源の負担が前年度に比べ大幅に増加し、財政調整基金から約12億7,400万円の繰入れが必要な状況となっています。

令和3年度においては、歳入面で新型コロナウイルス感染拡大の影響による個人住民税、固定資産税の減収や地方消費税交付金の減少、合併算定替の終了や今年度実施の国勢調査における人口の減少などによる普通交付税の減少が見込まれることから、大幅な一般財源の減少が予想されます。

歳出面では、臨時財政対策債の元金償還が引き続き増加することによる公債費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症に係る新たな行政需要に対応するための経費が見込まれていることから、前例がないほどに歳入と歳出の乖離が拡大しており、厳しい予算編成となります。

今後の財政見通しについては、人口の減少に加えて新型コロナウイルス感染拡大の経済活動への影響から、当面市税の増収は見込めない一方で、各公共施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加等が見込まれます。このため、財源の確保に最大限努めることと併せ、事業実施においては「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底し、可能な限り歳出削減に取り組んでいく必要があります、それでも財政状況が好転しない場合は、職員給の減額なども検討せざるを得ない状況です。

このことから、第2次匝瑳市財政健全化計画の基本方針である「歳入に見合った歳出構造の確立と持続可能な財政基盤の強化」に積極的に取り組み、職員自らが市の行政や財政状況を常に認識し、自身の有する知識や経験を最大限に発揮するとともに、これまで以上に全庁的な視点を持ち、限りある財源を効率的かつ効果的に配分し、選択と集中による市民の満足度を高める予算編成とします。

## 第2 予算編成の基本方針

令和3年度予算の編成にあたっては、こうした財政状況を踏まえ、以下の基本方針に基づいて編成することとします。

### 1 総合計画の着実な推進

第2次匠瑳市総合計画基本構想に掲げる将来都市像及び5つの基本目標を踏まえて策定された、前期基本計画における6つのリーディングプランによる分野横断的な取組を推進します。

#### 《リーディングプラン》

- ①子育てしやすい環境づくりと移住・定住促進プラン
- ②活気にあふれたにぎわい創出プラン
- ③豊かな自然を守る環境保全推進プラン
- ④いざというときの安心・安全プラン
- ⑤課題解決に取り組む「地域力」向上プラン
- ⑥市民協働と持続可能な行財政運営プラン

### 2 「一つ上のまちづくり」の実現

市長のマニフェストに掲げた「一つ上のまちづくり」の実現に向けて、以下の3つの基本方針に基づき、5つの重点施策を推進します。

#### 《基本方針》

- ①安心・安全のまちづくり
- ②産業振興のまちづくり
- ③市民参加のまちづくり

#### 《重点施策》

- ①健康・福祉・医療・介護の充実
- ②地域経済の活性化
- ③都市基盤整備の促進
- ④生涯活躍できる人づくりと交流活動の促進
- ⑤市民参加による市政の推進

### 3 地方創生への積極的な取組

急激な人口減少の歯止めと地域の活性化を図るため、第2次匠瑳市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標の達成に向けた取組を推進します。

#### 《基本目標》

- ①地域における若者の雇用を創出する
- ②匠瑳市への定住促進を進める
- ③それぞれの結婚・出産・子育ての希望を満たす
- ④地域との多様な連携を進める

### 4 財政健全化に向けた財政基盤の確立

第4次匠瑳市行政改革大綱及び第2次匠瑳市財政健全化計画に掲げる取組を着実に推進し、将来の財政運営を見据えた財政基盤の計画的な確立を図ります。

また、各課が主体的に事業の方向性を判断し、コスト意識の向上と質の高いサービスの提供による効率的な行政運営を行うため、一定の予算枠を各課に付与する枠配分方式を継続します。

#### 《行政改革大綱 推進項目》

- ①持続可能な財政基盤の確立
- ②市の役割の再構築
- ③組織機構等の見直し
- ④定員管理及び給与の適正化・人材育成の推進

#### 《財政健全化計画 財政健全化に向けた取組》

- (1) 歳入確保の取組
  - ①市税収入の確保
  - ②税外収入の確保
  - ③受益者負担の適正
- (2) 歳出削減の取組
  - ①事務事業の見直し
  - ②経常的経費の削減
  - ③投資的経費の抑制
  - ④人件費の抑制
  - ⑤その他の取組（病院事業会計補助金や一部事務組合負担金の抑制）